

## 平成 26 年度 高知県・高知市連携会議

- 日 時 平成 26 年 8 月 26 日（火）10:30～12:00
- 場 所 高知市役所本庁舎 3階 特別応接室
- 出席者 高知県 尾崎知事、岩城副知事、田村教育長、小谷総務部長  
高知市 岡崎市長、吉岡副市長、中嶋副市長、松原教育長、森田総務部長
- 概 要

### 1 地震・風水外対策について

#### (1) 風水害対策について

(岡崎高知市長)

今回、台風 12 号、台風 11 号とほぼ 1 週間の間に大きな台風が 2 つ来たが、台風 11 号の方は災害救助法の適用になったものの、台風 12 号の方は適用ができないということで、政府調査団が来た際に知事からも一体でという話をさせていただいた。その関係で鏡的湊の小塩団地で土砂崩壊があって、まだ避難指示中であるが、災害救助法の適用外となっている。いろいろと課題があるので、その点を含めて対応をお願いしたい。

今回、高知県全域で非常に多くの雨が降ったということで、平野部で 1,000mm、中山間部で 1,400mm から 1,500mm 位の非常に厳しい雨が降った。土砂崩壊、がけ崩れがあり、高知市内では豪雨による道路損壊等が 177 件、住家は半壊が 1 件、一部損壊、床上、床下等の浸水関係が 842 件ということで、相当の被害が生じた。我々は基本的に罹災証明を出す事務手続き上、こうした台風の後には、税務職員が通報のあった地域に入るが、遅れて連絡のある場合もあり、まだ少しずつ増えている。

また、全国的にも報道されたように土佐山の青少年の家で、各種道路が不通になり、78 名の子ども達が孤立した。幸いにして通信関係が生きていたので、現状では、結構落ち着いてパニックにならなかったのは幸いであったが、我々は、あの時点で、体調を崩す子どもや引率者の急病を心配していた。その時も県に大変お世話になった。

ただ、鏡の小塩団地等で避難指示が続いており、国交省、県の土木の皆様にも現地説明していただいたが、まだまだ危険性が高い状況が続いている。これは災害救助法の適用外になっているので、単独でやろうということで、鏡・土佐山地域の長期避難に関わる住民の方々の生活支援プロジェクトチームを今月 21 日に立ちあげ、両副市長がトップとなって全体調整をしている。県とも相談しながら最終的には単独の予算でやっていこうということで、今いろんな準備をしている。鏡的湊が 12 世帯 34 名、土佐山菖蒲で 1 世帯 4 名、全体で 38 名の方々が長期避難となっているので、単独の経費でできるだけの支援をとということにしている。県の方の支援について協議をお願いしたいということで、またよろしくをお願いしたい。

それから、県道高知本山線もかなり大規模な崩壊があっている。中山間を通る基幹道路にもなっている。県としても高知県全域で相当崩れて大変だと思うが、高知本山線の早期の復旧をぜひよろしくをお願いしたい。

今回は河川が、特に鏡川、紅水川、久万川といったところが厳しかった。8 月 3 日日曜日の 9 時頃から警戒水位を突破し始めた。土砂災害警戒情報に伴い先に中山間に避難勧告を出していたが、こういう状況になり 10 時に全市域に避難勧告を出した。午後から一定降り止みがあつたので、なんとか越水は免れたが、かなり危なかった。紅水川の万々商店街の真ん中に石神橋という橋があり、越水をするので、個別になるが対策をお願いしたい。紅水川は水位が上がってくると石神橋から越水するという傾向があるので、よろしくをお願いしたい。県は県内全域がやられているので、なかなか大変な状況だとは思いますが、高知市もこういう状況になっているので、今回は最小限の被害で止まったが、またいろんな対策を県市連携のもとにどうかよろしく願います。

(尾崎知事)

今回の台風 12 号、11 号関係の対応にあたっては、高知市の皆さんと我々、いろんな形で連携・協

調査させていただいて、いろんな形で実が上がった側面もあるのではないかと。日頃より南海トラフ地震対策をはじめ、カウンターパート方式で連携してきたことが、こういういざという時にも生きてきているということではないかと思う。それぞれの事例について今後の対応も含め今回の事例を検証しながら、やっていくべきこともいろいろあると思うので、今の災害対策のカウンターパート方式のもと、いろいろと検証も積み重ねさせていただければと思っている。

孤立対策の問題、特に工石山の子ども達のことについては一番心配なことであった。県でも危機管理部長が何度も現地に直接電話して状況を説明するなど対応し、県のレスキューの対応も、ある意味職員もリスクを冒して現地に入っているいろいろ対応、努力してきたところであるが、そういう中で高知市の皆さんと色々な意味で連携できたことは非常に良かったと思っている。まず我々としては県道をしっかりと整備し、そもそも孤立が起こらないように努力しないといけないし、また、ああいう青少年施設の在り方なんかについてはお互いよく協議させていただければと思う。今回の教訓を大いに生かしたいと思うので、よろしく願いたい。

避難者支援の関係では、鏡・土佐山の生活支援プロジェクトチームを立ちあげられて対応されることは大変素晴らしいことだと思うし、皆様の努力を我々もしっかりバックアップできるように、県営住宅等の提供であるとか、さらに民間賃貸住宅の家賃補助なんかについて、県としてできる限りのサポートをできればと考えている。

県道関係では、高知本山線が5箇所で行き止まりになっており、不便をおかけしている。中でも、高川（たかがわ）の山手崩壊は、極めて大きいという状況になっており、まず崩壊土砂等の撤去を行って、そのうえで被災状況の把握し、それから工法の検討をということで、少し段階を踏まなければならない状況である。引き続き早期の復旧に取り組むとともに、法面崩壊とか落石系の対策等々について今後取り組みを更に進めたいと考えている。

河川関係では、私も水位計と鏡ダムの調整の状況をずっと注視している状況であった。市では非常に緊迫した状況であったと思うが、迅速に避難勧告を出されて、対応されていたことについて敬意を表したいと思う。河川関係についても今回の台風で様々な教訓が得られたと我々としても思っており、今回ダムの職員も頑張ってくれ、あと水門などいろんな職員の皆さんが本当に頑張ってくれたことに、感謝と敬意を表したいと思う。

今回の教訓で、なんといっても都市部を通る中小河川が急激に増水をするものの危険性について、我々として学び、今後生かしていかなければならない点が多いと思っている。先日、古屋（防災担当）大臣のところへ行ったら強調して話をしてきた。貯水容量があまり大きくない中小河川が急激に増水して都市部で氾濫を起こすという危険性が非常にあると。今回なんとか鏡川は越水しないで済んだけれども、もししていたら大変だった。今回のいろんな教訓を生していくことが大事だと思っている。

今回、紅水川が氾濫した。紅水川については、今後どういう形で対応していくかということについて、県と市、また関係の皆さんも入っていただいて協議の場を持たせていただいて、今後の対応を考えさせていただければと思っている。中小河川問題については、是非国に訴えていきたいと思うので、また連携させていただきたい。

（岡崎高知市長）

高知県全体の河川の特徴として、後ろが急峻な山であり、河川が短く、出水が早い。鉄砲水のような形で出水し、遊水地も減っているのが、鏡川関係では水位が上がってくるまでが早くなっている。

（尾崎知事）

早くなっている。この時は満潮と重なっていた。

（岡崎高知市長）

昭和50年、51年の台風、かつては昭和45年の台風もあった。それから以降、特に昭和50年代からは、土地が低いので、内水排除を重点的に行っており、現在320くらいの市管理のポンプ場がある。これに県のポンプ場を合わせてかなり対応できているが、鏡川の水位が上がってくると、その運転管

理が難しくなってくる。今回はなんとか越水を免れたが、またよろしくお願ひしたい。

(尾崎知事)

災害対策のカウンターパート方式の中などでこういうことの検証も繰り返していきながら、今後につなげていければと思うので、よろしくお願ひしたい。

## (2) 国土強靱化地域計画の策定について

(岡崎高知市長)

地震対策の関係では、カウンターパート方式を平成 24 年 11 月から県・市で具体的に 14 の分野で非常に中身のある協議をしており、大変感謝している。今回、県と高知市がセットで国土強靱化のモデルに選定されている。県市で事務的に詰めているけれども、我々は全庁的な調整が必要なので、選定を受け 8 月 4 日に高知市強靱化推進本部を立ちあげた。私が本部長で両副市長、部長が入って、全体調整していこうということで、項目も国の項目から高知の特性に合ったものとして、28 項目に絞り込んでいる。28 項目でも相当に作業がある。これまでにカウンターパート方式で積み上げてきたものがあるので、方向性は見えてきているけれども、これから具体的に高知市の強靱化の地域計画を作っていくかといけな。またいろんな意味で連携を更に密接にしていかななくてはいけないので、またよろしくお願ひしたい。

上部のいろんな会議、例えば、私どもの本部会、県の方でも全体を調整している会があり、また調整させていただきたいと思うが、お互いに情報共有する仕組み、例えば、オブザーバーとして参画するとかいうことをお互いに考えていきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

(尾崎知事)

よろしくお願ひする。今回、国土強靱化地域計画については、県・市が一体となってモデル地域に指定されたことは、今まで積み上げてきたことが国にも認められたということで、非常にありがたいことだと思う。また、これを機に更に大いに連携を深めさせていただきたいと思う。県の国土強靱化地域計画は、基本的に南海トラフ地震対策の新しい行動計画、昨年スタートした新しい行動計画に基づいて策定していくことになるかと思う。地域計画の策定過程でより密に改めての連携をしたいと思う。

もう一つ、県内でできることと、ここから先は県外に支援を求めなければならないことを改めて整理をすることが非常に意義深いことだと思っている。そういう検証、外につないでいかなければいけないところを国にしっかり把握してもらって、これを国策に生かしてもらう流れにつなげていくことが大切だと思っている。県と市で大いに連携をしていいものが作れるようにしたいと思うので、よろしくお願ひする。

(岡崎高知市長)

どこまでやっていくのかというのはあるが、相当のボリュームがあると感じており、重点項目と優先順位により絞り込みを行っている。

(尾崎知事)

県では計画を作ると即実践といった感じである。非常に実践的な課題に常に直面している。そういうことも生かしていきたい。

## (3) 南海トラフ地震対策の加速化について

### ア 津波避難対策の加速化

(尾崎知事)

個別の話になるが、津波避難対策の加速化について、今、県内、高知市内においても津波避難施設の整備が着実に進んでいるところであるけれども、この津波避難施設の有り様というのが十分であるのかどうかについて、ハード面、ソフト面の両面から、不断の検証を重ねていくことが大事である。まず津波避難計画について、図上点検を行って、それぞれの地域の状況の是非について、まず当たり

を付ける、その当たりを付けていただいた事をベースとして、実際に現地で点検を行うという流れでの一連の検証作業をこれから進めていきたいと考えている。高知市においても、沿岸部の4地域、春野、浦戸、長浜、種崎を対象として点検を行いたいと考えている。一緒に協力、連携をさせていただき、またそういう中で新たに避難路、避難場所が必要となれば、「津波避難対策等加速化臨時交付金」が本年度中に予算化したものについては、活用できることとしているので、また予算措置をお願いしたい。

先日の市長会でも加速化交付金制度の延長の話を各市からいただいているところであるけれども、単純に今の段階で延長ということを上げることにはできない。これはあくまで対策を加速化、進めるために設けており、また時限的措置ということであり、いずれにしても対策が滞ることがないようにしたいと思うけれども、引き続き急いでいただくようお願いしたい。

あと、台風11号、12号による災害や先日の広島のと砂災害の教訓を生かしていかななくてはならないと考えている。広島で亡くなられた皆様にはお悔やみを申し上げなければならぬけれども、この大事な教訓に学んでいかななくてはならないと考えている。海側の対策について、一定進捗が図られてきたということもあり、もともと来年度から山津波の対策を加速していこうと考えていたところ。今回のと砂災害の問題を踏まえ、山津波対策の強化をしたいと考えている。このことについても、とりあえずの点検から始まって、本格的な山津波対策を講じていくための一連の政策群について、この秋もう一段練り込んでいきたいと考えているので、またお知恵も賜りながら、実行段階に向けて協力してやらせてもらいたいと思うので、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

我々も25年度中に各小学校区で津波避難計画を全部で作っていただき、今年の春、小学校区ごとに仕上がっている。地元のワークショップでもいろんな話をしており、このことについて潮江小学校の事例を紹介したい。(資料を示して)潮江小学校の状況は厳しく、ワークショップを綿密にやっている。浸水は概ね4から5mである。こういうものをベースにして、知事から話があったように避難場所の空白地を県と地元市町村で確認していくということだと思う。その関係では、例えば、こういう広いところ空白地について、基本的に潮江については避難ビルを整備していこうということで、こうした白地の空白地を消していくことで対応していく。地元で熱心に取り組んでいただき、課題抽出を行っており、だいたいどういう方向に逃げていただくのかということについてマップでも示している。逃げる時にどういう課題があるかということも拾い出しをしていただいている。

(尾崎知事)

ブロック塀とか。

(岡崎高知市長)

そう。基本的にはできるだけ筆山に近いところに逃げていただき、高齢者は近くの津波避難ビルに逃げていただくということであるが、結構ブロック塀や昭和56年以前の建物がある。これらは地元の方々に抽出してもらっている。これを共通の情報としてやっている。こうした感じで潮江は非常に熱心に取り組んでいただいている。

津波避難対策の加速化臨時交付金は、我々もお世話になっており、ありがとうございます。先日の市長会でも出たけれども、やはり入札の不調や、発注の関係で基本的に地元と調整して場所を決めているが、地元の意向もあるので、そこで調整がかかるということである。我々は26年度末までには、種崎関係であと2箇所あるが、9月補正で上げて、それで全部予算化できる。知事と市長会の意見交換会ではまだ少し時間がかかるかもしれないということが出ていたので、また一定の延長を、そのまま何年もということにはならないと思うが、市長会でも出たので、そこはご検討をお願いしたい。

## イ 避難所の確保対策の推進

(岡崎高知市長)

避難所の確保の関係について、「指定避難所(収容避難場所)について」という資料を配付している。

今の推計では、避難される方は16万人近くになっており、現在の収容可能な避難者の数は12万人位ということに計算上はなっているが、このうち浸水エリアに5万人近くいるので、10万人程度になってくる。もう一つ、避難行動の要支援者というのは、リストを作るのがなかなか大変であるが、3万6千人位、加えて、要支援者に次ぐ、準じる方々が4万人近くいる。旅館、ホテルの避難所としての活用ということも出てきているので、福祉避難所とその次の支援の必要な方々は、現在はホテルや旅館へ収容ということを考えている。それでも全体として相当の数が避難できない状況にあるので、そこは全体として周辺の市町村へお願いしないといけない。ただ、沿岸部は相当厳しいと思うので、香美市は地盤も安定しているということも含めてお願いしなければいけないと思っているので、ここは広域調整ということも、我々単独では上手くいかないこともあるかもしれないので、お願いしたい。(尾崎知事)

避難所の確保は応急期の対策の要である。昨年9月補正から応急期の対策に本格的に着手し始めたところである。避難所の確保問題、特に広域調整の問題についてももしっかり連携していきたいと思う。なかなか難しい課題がたくさんあり、今幡多地域で先行して広域調整の問題について検討している。そこでのノウハウをベースとして、安芸、高幡でも調整を始めているが、その上で一番大規模な中央ブロックの調整に入るという順番で対応させていただきたいと思う。地区ごとにどう足りない、何人足りないということが把握できないと広域調整ができないので、今、コンピューターのシミュレーションで相当程度分かるところがあるので、そういうものも生かしながら今後対応させていただきたいと思う。併せて広域調整をして、さらにその上でそれぞれの避難所で一定孤立感がある中でどう生活を立ちあげていく準備をするかという仕事その後待っており、本当に膨大な仕事だと思うので、だからこそ市町村と連携することが大事だと思うので、よろしく願います。

## ウ 住宅の耐震化スピードアップ

(尾崎知事)

全ての市町村をお願いをしていることであるけれども、住宅耐震化のスピードアップを今後更に図っていく必要があると考えている。県全体の耐震改修実績の大体過半数を高知市でやっておられるということで、スピード感を持って対応いただいているところであるが、他方で住宅の数も非常に多いということで、更なる加速化も必要かと考えている。戸別訪問をして耐震診断を促すということが、非常に有益のようであるので、是非、戸別訪問とかについて高知市で取り組んでいただければ、ありがたい。いろいろと取り組まれることについて、県としてサポートしていく策というのを、今度の9月補正に計上したいと考えているところであり、本当に大変なことであるけれども、協力をよろしく願いたい。

(岡崎高知市長)

高知市の場合、棟数が多いということもあり、耐震診断自体は5,700棟位診断をされている。ただ、実際に耐震補強工事を行われた方がその内の1,700棟位であり、耐震診断をされた方の約1/3位ということで、伸び悩んでいるという状況がある。先ほどの戸別の訪問という話や、いろんなアンケートによる調査も必要だと思う。また、市の職員が出張っていくマンパワーも足りないので、例えば、建築士事務所協会とかの連携も仰ぎながら、進めていかなければならないと思っている。人命に関わる問題なので。

## 2 産業振興について

### (1) 県と高知市の更なる連携協調による産業振興の推進について

### (2) ものづくり企業への支援強化について

(尾崎知事)

産業振興の関係でも高知県と高知市が連携しての取り組みというのを徐々に徐々に進めさせていただいている。非常に実効が上がってきてつつあるかなと思っている。高知県として対外的な売り込みの

取り組みをしている、高知市としても取り組みをしておられると。これは当然ライバル関係にあるのではなく、ある意味仲間としてやっている訳である。更に県外のお客様から見れば、高知県から来ても、高知市から来ても一緒に、むしろ一緒に来てもらった方がありがたいということもあるだろうということでは是非連携してやっていこうと昨年から話をさせていただいてきたところ、今年度から職員1名を地産地消・外商課に派遣をしていただいております、本当に頑張らせていただいております。本当に効果が出ており、ありがたいことだと思っている。この後、個別具体的な話もさせていただきたいが、特に地産外商の分野、観光、産業人材の育成、移住といった分野において、高知県と高知市の連携関係を更に強化をさせていただき、大いにお互いの取り組みの相乗効果を持って、対外的にも売り込みも進む、移住も進む、産業人材の育成も進むと、県勢浮揚、市勢浮揚につながるというふうには持っていければと思うので、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

産業振興面では、県の産業振興計画が非常にきめ細かく、しかも実践的によくできあがっているの、市町村の我々の計画とのタイアップとか有効に機能していると思っている。バイヤーさんが高知市へ来たいといういろんなオーダーも増えている。高知市の場合、大津の食品工業団地があり、その商品の種類も増えているし、また成約数も上がってきている。また我々のところは、プライベートブランドの商品開発とかOEMの展示会、また中四国を中心にいろんな出展も行っている。最近高知市へもバイヤーさんが広く来るようになっており、資料 2-(1)にもチラシを入れているように、ホテルオークラに来ていただくことになっている。9月5日から7日にかけて個別の商談会を行うことになっており、これがいい方向に進んでいくといいと思っている。2020年の東京オリンピックもあり、高知の食材にいいものがあるということも東京のシェフもよくご存じなので、その関係でもいい方向にいけばと思っている。

機械系の工業団地について、機械系については、材料代が上がってきている関係が少しあるが、非常に業績は好調なので、周辺の事業所にも波及させていきたいと思っている。各中小企業の方々の場合、プレゼンテーションする機会がなかなかないということもあり、そういう人材育成について、タイアップして中小企業のプレゼンテーションをやる仕組みということも支援していきたいと考えている。県と有効に連携が図れているので、非常に感謝するとともに、今後とも人材育成について連携をお願いしたい。

(尾崎知事)

よろしく願います。産業振興の関係で高知県と高知市で一緒に個別具体的に連携させていただくと、非常に大きな効果が現れるのではないかと思います。1+1が3にも4にもなるという形で効果が出てくるのではないかと考えており、本当に職員を派遣していただいたことは感謝を申し上げます。更に個別具体の連携を深めさせていただきたいと思う。

1枚ものの資料として、産業振興計画の一つである中小規模の食品加工の事業者の皆様への地産外商支援の政策群をまとめたものを一つの例として配付している。基本的に川上から川下に至る一群の政策がずっとパス回しよくボールが流れていくように政策を組み上げてきた。例えば、セミナーを受けてもらって、それで終わりではなく、セミナーを受けていただいた方には次は商品開発のコース、更にその後にテストマーケティングコースを受けていただく、その次に地産外商のいろんな機会を生かしていただくという形につなげ、それでうまく売れるようになれば、設備投資をしていただいて、それを拡大再生産につなげていただくという一連のパスが途切れずに、回っていくように政策を組み上げようと努力してきたところ。まだまだ努力しなければならないところは多い。その中で高知市で取り組まれていることを表中に黄色で位置付けさせていただくと、見事にヒットするわけであり、例えば人材育成のところ、異業種コラボセミナーやコラボグランプリの取り組みをやっておられ、国際PB・OEM開発展への出展をされている。例えば、この国際PB・OEM開発展に出られた後、地産外商公社が引き継ぎさせていただくという形にしていけば、高知市で行われている施策を細かく次につなげていくことができる。また、国際PB・OEM開発展をやっていただいているおかげで、我々

ももっと売り込みを増やすことができることになるので、是非高知フェア開催とか国際PB・OEM開発とかの個別具体のプロジェクトごとに、前の部分ではどう連携するのか、実施した後の部分ではどう連携するのかということについて具体的に話し合いをさせていただくと、もの凄く実効性が上がると思っている。これは食品分野であるけれども、ものづくりの分野についても、地産地消・外商の取り組みを産業振興センターのものづくり地産地消・外商センターでやっており、こちらについても連携をさせていただくようにしたいと思う。個別具体のプロジェクトごとに川上川下、前後でどう連携をするか、また、我々の政策をこういう形で高知市でつないでいただけませんかということをお願いをしていく、そういう個別・具体の連携について協議をさせていただければと思う。多分47都道府県でそこまで連携しているところはそんなにはないのではないかと。高知県と高知市の連携を深めれば、凄く実効性が上がり、お互いの力が生かせるということになると思うので、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

高知の企業は技術力を相当持っているが、販路の開拓をしていけるだけの人数がいないというのが、高知の企業の一つの課題だと思う。それをできるだけ行政が、県と我々高知市が支援をしていく。販路とお客様とのつなぎというのが我々の大きな役割だと思うので、また連携させていただきたい。

(尾崎知事)

是非よろしく願いたい。

(岡崎高知市長)

ものづくり関係を含めて、企業誘致については、県・市で誘致の基準を更に引き上げたので、全国トップクラスということもあり、引き上げてから非常に効果が出ている。少し気になるのが、水害のニュースが全国的に流れたので、その辺り盛り返していかなければならないと認識している。今回は日本全国で水害があったので、そのことも含めて盛り返していかないといけない。

それから、一宮の産業団地について県と連携して進めているけれども、非常にニーズが強い。また新たに仁井田地区でもニーズが強いというところに応えていきたいと思っている。

防災関連産業について、高知市の中に食品やいわゆる毛布といった防災産業の商品を開発している企業があるので、今月末からの配布予定であるが、高知市の「あかるいまち(9月号)」で防災特集を組んでいる。資料2-(2)として配付している。ここに高知市の企業の防災の商品をあくまでも一例であるが紹介している。それぞれ優れた商品ができあがっているので、こういう商品を売り込んでいくことと、震災・水害に備えて食糧と毛布が公共調達になってくるので、一定我々としてもストックとして購入し、公共調達によって実績をつくっていくという形で支援していきたい。

(尾崎知事)

防災関連製品の育成とかは、弱みを強みに換えるという取り組みである。また、防災関連製品の育成をすることで、本県の防災力が高まる。経済の振興と防災力の向上を両立させるように力を入れていきたいと思っている。先ほど話したように防災関連製品を含めてものづくり分野においても地産外商を大いに進めていきたいので、個別のプロジェクトごとの連携というのをしっかり協議させていただいて、ものにしていきたいと思うので、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

市では避難者がかなり多く、夜間の避難ということが現実的にかなり難しく、その対応を考えなくてはいけない。いわゆる誘導灯を、例えば太陽光であっても一定バッテリーをかましていかないと蓄電ができないが、まだ安くて良いものというのがなかなか見当たらない。こういうものが高知県内でできればと思っている。そうすれば県内のものが全国的に広がっていく。そういうものが求められている。

(尾崎知事)

技術開発、認定、法令に従って公共調達、それによって信用力を付けて、地産外商につなげるというのが、一群の政策の流れであるので、是非一緒に対応していきたいと思う。本当に調達の力も大き

いので、協調させていただいて、非常に効果大だと思う。よろしく願います。

### (3) 移住・定住の促進に向けた連携策について

(岡崎高知市長)

移住・定住については、県でも相当力を入れていろんな地域、県外でもメディアへ発信していただいている。これから高知市といえども人口は減るので、新しい人材を求めるところもあり、移住・定住の促進をやっていこうと。知事と市長会の意見交換会の際にも少し話をしたが、少し特色を持たせたいということで「よさこい移住」、これは本家高知市でしかできないと思っているので、「よさこい移住」を折り込んだ「こうちらいふ」というパンフレットを配布している。先週、原宿スーパーよさこいが無事終わったが、天気も良く、相当の人出があった。本家のよさこいというものを今回発信できており、今回台風の関係で全国的にもよさこいは高知だということが放送され、やはり高知のよさこいは凄いということになっているので、「よさこい移住」を進めたいと思っている。

もう一つ、教育委員会の所管になるが、「土佐山学舎」という小中一貫校が、今年建物が完成し、来年の春から本格的に運用となる。4・3・2の本格的な対応ということと、土佐山学を地域の歴史として教えるということ。もう一つは教育長の思いもあり、世界に通用する英語力、英検2級ぐらいでいこうということ考えている。

これと併せて、今年度予算の中で土佐山中心にこういう新しい学校もできるので、子育て世帯を中心とする住宅の建設を土佐山で行う予定である。今年度10戸建設し、来年を含めて全体で20戸程度を作りたいと考えている。それと鏡に公共施設があるので、今年の9月補正予算でこの公共施設を改造して、移住の体験、ショートステイができる建物にしようとしている。

もう一つ考えているのは、まだ具体的に予算化とかいうことではないが、徳島県の神山町がシェアオフィスでかなり成功しているので、ああいうものを遠い将来ではなく近いうちにやりたいと思っている。インターネット環境が整備されていないといけないので、そうした条件を見ながら、遠くない時期にシェアオフィスの構想も持っており、積極的に進めたいと思っている。

それと、県内でも移住がかなり成功している地域があるので、移住のサポーターとかコーディネーターとかのネットワーク、土佐山にもそういうサポーターの方々がいらっしゃるし、嶺北4ヶ町村にも相当おられるので、そういうネットワークで情報共有をさせていただいてと思っているので、よろしく願います。

(尾崎知事)

移住促進の取り組みは産業振興計画の中でも、地産外商にならぶ大きな柱に位置付けており、昨年は460人位、その前年は220人位で倍以上に増えたということで、それはありがたいことだと思っているが、社会全体にプラスのインパクトをもたらすためにも、もう一段、1,000人とか1,000人を超える位の移住を毎年実現できるようにしていかなければいけないと思っており、一群の政策群自体がまだまだ現在進行形で発展中だと思っている。いろんなお知恵をいただきながら更に政策を進化させていきたいと思っている。いろんな有識者の方に意見などを伺う中で、県全体の移住促進のためにも高知市の果たす役割の大きさというのがあると思っており、高知市で移住促進の取り組みをすることと我々といろんな面で政策として連携をさせていただくという事もあるだろうし、更にはいろんな財政的な面も、高知市で取り組む事は県全体へ波及するというのは大いにあると思うので、そういう点でも是非連携をさせていただければと思っている。端的に言えば、いきなり中山間地域へ行くというのは大変だけれども、高知市に一旦住んで、高知市でいろいろ取り組みをする中で県全体を知って、次の所に移っていくというパターンも結構多いと、いろんな有識者の方からもそういう話を聞いている。そういうことを考えたとき、まず移住者の受入をしていただく場としての高知市の役割は非常に大きい。更に言えば、先ほどのよさこい移住は素晴らしいと思うし、いろんな高知県の魅力が凝縮した地が高知市ということでもある、坂本龍馬もあり、職(食)も集まっているし、そういうこともあろうかと思うので、是非この点についても、具体のプロジェクトベースで移住促進の事をいろいろ勉強させ



ていただければと思う。

もう一つ、移住促進を進めていくために関係の政策群との連携をもう一段強化したいと思っており、典型的なのは先ほど話にあったシェアオフィスだと思う。取り組みを始めて今、嶺北地域中心に4箇所くらいシェアオフィスがある。高知県でのシェアオフィスは実績が上がっている。商工労働部新産業推進課が担当しているが、思った以上に反響があったと思っている。次第にロケーションに関係のない働き方をする人が増えている中で高知なんかに来てというふうになっている人は非常に多い。この移住は新しい産業を興す、移住プラス産業興しの両方につながる取り組みであることから、シェアオフィスの取り組みなども更に強化していきたいと思っている。また、一次産業の担い手確保の取り組みなどでも是非連携していただきたいと思っている。いずれにしても県の移住促進の一連の政策群、産振計画のパンフレットのp.23からp.24に出ているが、まだまだ進化させていきたいと考えているので、引き続き連携させていただいて、また移住促進において高知市は特別な位置付けにあると本当に思っているの、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

高知市の魅力はまちが非常にコンパクトであるということ。いわゆる県庁前から30分あれば中山間の森林浴ができるような所や、また海へ行くことができる。それが高知市の魅力であり、強みであると思う。県外から観光で来られた方に聞くと、コンパクトで回りやすかった、しかも良かったと聞いている。シェアオフィスも整備していきたい。

(尾崎知事)

高知市なら都会から来てもそれほど違和感なく、高知市に居ていろんな地域を知ることで、定住する地が高知市であったり、山の方であったりするだろうけども、そういうパターンが多いのではないかということ、実際に移住された方々から結構聞く。なるほどと思った。そういう面でもまた連携させてもらいたい。よろしく願います。

#### (4) 観光振興について

##### ア 桂浜公園の魅力向上

(岡崎高知市長)

桂浜は高知城と並んで我々の非常に重要な観光拠点であり、資料を配布しているように桂浜公園の再生計画の新たな委員会を立ちあげている。委員会からは26年度末までに桂浜の整備構想の提言をいただくことにしている。p.6に課題を記載しているが、一つは売店群について、建物自体もかなり老朽化しているということと、出店者の方々も高齢という課題がある。水族館も老朽化しており、観光施設としてのリニューアルをしたいと考えている。今年度報告をいただくことになっているので、まだまだ掘り下げないといけないが、アンケートもとりながらアウトプットの方向性を具体的なものを出していきたいと考えている。リニューアルするとまた良くなると思うので、水族館、売店に資本投下を思い切ってやろうかと思っている。提案をいただいた後、本格的に整備の段階に入ることになる。県の方も観光拠点づくりのいろんなメニューがあると思うので、いろんな意味で支援をよろしく願います。

(尾崎知事)

分かった。桂浜は今も高知県観光の4番バッターである。更に磨きをかけていくということであるから、期待感も大きい。県観光拠点等整備事業費補助金があるので、一緒にタイアップさせていただいて、是非対応させていただきたい。

(岡崎高知市長)

桂浜を振興するということは、地域としては御豊瀬、浦戸になるが、地域全体の活性化ということも併せて考えていきたいと思っている。桂浜を振興することによって浦戸地区全体が更に振興していくということを考えていきたいと思っている。全体地域の活性化として幅広に捉えて整理したい。

## イ 東部総合運動場多目的ドームの整備

(岡崎高知市長)

資料を配付しているが、多目的ドームの整備については2つの面があり、一つは県も熱心に取り組まれているスポーツツーリズムの拠点。もう一つ我々で考えているのは、長期浸水エリアの中にあるが、ここだけは大丈夫なので、東部地域の様々な災害支援の拠点として生かせるようにしたい。これまでは栈橋の県民体育館などで物資とかの整理をしていたが、浸水で使えない。春野は使えるが、東に拠点が無いので、ここが生きているということが一つある。東部自動車道は浸水エリアにあるが、27年から28年にかけて開通していく。この道路は浸水エリアの中でいろんな物資搬送や救急搬送の非常に重要な道路になるので、この道路からのアクセスを東部総合運動場へつなげ、県の方でも堤防道路などの関係の検討もしていただきたいと思っているが、この道路を生かしながらここを防災関係の拠点にもなる、スポーツの拠点として整備したいと考えている。中身はまた詰めさせていただきたいと思うが、今年度設計に入っていきたいと思っている。この道路を生かして東部のいろんな支援に入っていきたい。

(尾崎知事)

県の総合防災拠点は野市の青少年センターで、ここは県の東部地域群全体の総合防災拠点である。さらにここからアクセスして直接降りられるようになればいいが、東部総合運動場を東部地域一帯の拠点として使えるようにするという事か。なお、春野は県全体の総合防災拠点である。

(岡崎高知市長)

我々としてはここから東部道路に上がっていくことを考えているので、堤防道路の関係を。

(尾崎知事)

野市の青少年センターは浸水しない。ここは室戸や安芸と並んで総合防災拠点として物資とかの集積所にする予定である。さらにここから東部総合運動場に来られるようにできればということか。

(岡崎高知市長)

最悪の場合ではあるが、人口がかなり多いので、やはり拠点はいる。

(尾崎知事)

今の臨港道路は浸かるのか。

(岡崎高知市長)

下田川の堤防のところざりざり浸水するかしないかというところ。

(岩城副知事)

下田川の左岸を早めにとということ。

(岡崎高知市長)

東部総合運動場の方へは下りていくようになるので、それは例えば上にとばすとかいうことで。もう一つ我々がここを重要な拠点として生かさないといけないのは、隣がし尿処理施設になっている。このエリアでは、西の方へ多くの人を逃がすことに結果的になると思うが、体育館とかのし尿を運ぶ先はここしかない。直接下水へ投下することも考えているが、アクセス道を生かしてここに行ければ、避難者1万、2万人ということになると相当のし尿になるということもあって、ここを生かしたいという思いを持っている。

(尾崎知事)

長期浸水対策としても重要地域だと思う。また普段使いとしてもキャンプの施設として大いに使ってもらえるし、市民の皆さんにも日頃から活動していただけるようにもなると思うので、整備については我々も協力させていただきたいと思う。財源対策などについても一緒に相談させていただきたい。

## 3 公共交通再構築について

### (1) 公共交通再構築に向けた連携について

### (2) バスターミナルの設置について

(尾崎知事)

10月の新会社設立に向けて、新会社設立委員会の委員を通じて、また新会社設立後は取締役を通じて、我々としても経営等に関与していきたいと考えており、その中において、例えば、バスの路線再編の問題などについては、多面的な検討も必要になってくる、関係自治体の連携も必要になってくる、事業者との連携も必要になってくるということだと思ふ。今後、事業者と県と市が連携をしながら、この問題について対応が必要だと思ふので、よろしくお願ひしたい。

(岡崎高知市長)

高知市、高知市周辺の中央部の公共交通はお客様の利便性を含めてまだまだ改善点はあると考えている。配布している資料3を見ていただきたい。p.3にあるようにパークアンドライドを含めて乗換ポイントを東と西の方に地域ターミナルという形で。中央ターミナルは今高知駅しかないが、新しい公共交通の新会社ができ、お客様も新会社になって利便性の向上を期待しているが、中心部に主要ターミナルがないという課題がある。次にp.5、p.6を見ていただきたいが、パークアンドライドについては現在、県立美術館前の高架下を使って、ここは200台近く駐車場があるので、東の方から来られた方はここで電車に乗り換えていただくということで、成功しているけれども、27年度から高速道路整備の関係で一時的に使えなくなる。ただ、国土交通省もパークアンドライドを大規模にやっている成功事例であるということで、一時的に使えなくなるが、考えていただけるようである。西の方では鏡川橋周辺で乗換ポイントがあればと考えている。p.7にあるように基本的に路線バスの運行本数が非常に多いのは、県庁からはりまや橋と棧橋から高知駅の区間である。中心部で公共の主要ターミナルの整備の必要性を感じている。ただ、今具体でどこだということではないけれども、新会社へのいろんな意味での支援ということを我々考えていく必要はあると思ふている。これについて本格的に調査に入りたいと思ふているので、よろしくお願ひする。

(尾崎知事)

公共交通の再構築スキームの中では、使い勝手が良い、多くの方に利用される、ゆえに持続可能な公共交通を目指そうということを通じて訴えてきており、そのとおりだと思ふ。新会社の設立後、そういう形で経営が行われていくようにしていくことが求められていると思ふ。より具体的に、例えば、乗継制度の充実を図ることや系統番号化を図るなどにより、ネットワーク全体として効率的かつ効果的な運用ができようにする 것도大事だと思ふ。併せて、高齢者や子育て世代などの交通弱者に対するサービスの向上なども求められてくるのかと思ふ。使い勝手が良い、ゆえに多くの方に利用されるという交通システムになっていくためにも、必要な事はしっかりと整備していかないといけない。具体的に言えば、先ほど言われた乗換拠点としてのバスターミナルは非常に有効だと思ふている。

また、その場所について、具体的にどこと言える段階にはないと思ふが、是非このバスターミナルの設置について、早期に協議をして結論を得ていく必要があるだろうと常日頃考えているところであり、新会社の皆さんとろんな話をしていくことになると思ふが、県としても連携させていただきながら、今後とも取り組んでいきたいと思ふので、よろしくお願ひする。

#### 4 中心市街地活性化について

(尾崎知事)

高知市中心市街地の活性化は、県経済全体の浮揚にも関わる話であり、県・市が連携して取り組みを進めてきたところである。

東西軸エリア活性化プランを作つて対応を始め、更には中心市街地活性化基本計画の認定につながっていったという形で、連携の実がなされてきているのではないかと思ふ。策定から3年が経過し、新図書館や新資料館など目玉となるハード整備が着手されたところである。更に進化をさせていかなければならないという中で、例えば、公共交通との連携も考えていかなければならないというステージに入ってくると思ふ。中活計画は27年度に向けてフォローアップが必要とお聞きしているところであり、将来的には東西軸エリア活性化プランと中活計画を一本化することも見据えながら、県・市

連携しての対応というのを是非行っていければと思っている。

また、移住促進と商店街の活性化、先ほども少し話をしたけれども、移住促進と親和性の高い政策群の中に中心市街地の活性化というのも入ってくるようになるだろうと思う。移住促進策とも連携させていただく形の中で取り組みをできればと思うので、引き続き対応と一緒に図っていきたい。よろしく願います。

(岡崎高知市長)

着工が少し遅れた新図書館と県の新資料館の完成時期が平成 28 年度と、同じくらいの時期になる。永国寺キャンパスも本格的に工事に入った。また、来年の夏にはダイエー跡地の施設がオープンする。

(尾崎知事)

27 年 4 月に永国寺キャンパスがオープンする。そこがスタートになる。

(岡崎高知市長)

この 3 年位で中心市街地はダイナミックに変わる。27 年の中心市街地活性化基本計画のフォローアップをにらんで、そこに東西軸エリア活性化プランも含めてブラッシュアップを。また、各商店街のソフトのいろんな事業について順調に国の予算が入っており、申請したものはほぼ 100% 近く採択されている。ハード、ソフトとも中心市街地の活性化は着実に進んでいる。またよろしく願いたい。

## 5 学力向上対策について

(尾崎知事)

本年 4 月実施の「全国学力・学習状況調査」の結果が昨日公表されたところ。教育長から説明する。

(田村県教育長)

お手元の資料 p. 2 をご覧いただきたい。小学校の A 問題については、国語、数学とも全国より上回っている。ただ、思考力等を問う B 問題については、国語、算数とも若干ではあるが全国を下回っている。中学校については、小学校よりも少し全国との差があり、A 問題、B 問題とも全国との差があるということ。全体的に言えば、小学校は全国で 20 位、中学校は 46 位という状況である。ただ、中学校は 46 位ではあるけれども、差は縮まってきているのかなというところ。p. 3 を見ていただくと、全体として小学校も中学校も上がってきているけれども、一つは思考力等を問う B 問題については、小学校、中学校ともやや弱いというところ、中学校については上がってきているとはいえ、全国との差がある。小学校、中学校とも上がってはきたが、ここ 3 年間、少し伸び悩み、足踏み状態というところ、この辺りが課題かと思っている。他には、例えば p. 11 上段の学校の授業時間以外の家庭学習の時間の経年変化を見ていただくと、小学校、中学校とも随分家庭学習の時間は増えてきている。全国と比べても、小学校は上回っているし、中学校も全国レベルに近いような状況にある。p. 16 の下段、放課後の補充的な学習については、高知県はすごく頑張っており、小学校、中学校とも全国と比べるとかなりポイントが高くなっている。小学校では 45 ポイント、中学校では 30 ポイント近くになっており、時間的なものについては、かなり充実してきているのかなというところであるが、思考力、表現力の問題、授業の質の問題あるいは教材の問題といったところを今後少し議論していく必要があるのかなと。特に高知市は県内でも小中学生の 4 割を占めているので、高知県の教育問題はほとんど高知市の教育問題と重なっているので、是非連携して取り組みをお願いしたい。

(松原高知市教育長)

高知市の分は昨日結果が配布され、これから分析ということになると思うけれども、小学校は国語の B 問題は全国平均正答率を 0.1 ポイント下回っているが、他の教科は全国平均あるいは平均を多少上回っているということで、県全体のレベルを少し上げさせていただいている状況である。中学校は反対に全国平均レベルに今一步という状況であり、依然として厳しい状況がある。しかし、正答率は昨年に比べ、国語以外では多少良くなっている問題もあり、他の都道府県が頑張っていると、だから順位が下がっているという状況になっている。大きな問題としては、中学校の学力の問題をなんとか解決していかなければならないという問題があり、国語、算数ともに、まずは A 問題、基本の問題を

着実に子ども達に身に付けさせていくことをやっていかなければ、B問題への対応はなかなか砂上の楼閣になってしまうのではないかなと考えている。

(田村県教育長)

A問題に力を入れていくというのは、基本的な問題であり、それは必須のことであると思う。B問題について、数学については思考力問題集を昨年度作成しているし、教員の指導力向上ということもB問題対策に関しては重要ということで、数学の先進県と言われる福井県に教員2名を派遣して勉強してきてもらっているし、また若手教員については半年かけて研修をじっくりやるという形で指導力向上に取り組んでいる。あと国語についても、数学の思考力問題集と同じような形で考えたいと思っているので、是非高知市においても活用いただければと思っているので、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

毎週、金曜日に1時間半位三役会というものを行っている。その中で自分の方からは、全体が引き上がってきているけれども、学校別を公表している訳ではないが、学校によってかなり温度差があるので、そこをきめ細やかに入っていかなければならないのではないかと投げかけしている。B問題について少し弱いところがあるので、B問題を引き上げる材料となる資料を各学校に配布されており、その材料自体はそんなに変えなくてもいいだろうと思っているが、実際に子ども達に身に付けさせるということを教委としてやっていただく。

(尾崎知事)

今回の結果を見て、正直予想通りだと思ったところはある。ここ数年踊り場状態になってくるのではないかなと思っていた。一連の学力向上対策として取り組んできたことは、どちらかと言えば、基礎的な問題をしっかりできるようにするという、これ自体一番大事なことであり、それ自体が成果を上げてきたことは非常に良いことだと思う。これ以上発展するというのを考えたとき、もう一段上の応用問題にも対応できるような学力向上策にステップアップしていく必要があるということになるのではないかなと思う。

昨年25年9月の補正予算の段階から、数学の思考力問題の教材の開発を新しく始めている。この4月くらいから本格的にそれが活用されており、このテストを受けた子ども達はまだ活用される前である。まだ効果が出ている段階ではないだろうとは思いますが、もう一段レベルの高い教材を使って学校現場で子ども達に教えていって、これを着実に定着させていくというプロセスをしっかりと本格化させていくというのがこれからの課題になるのだろうと、教育長と話をしながら進めているところである。思考力問題についてしっかりできるようになると、より基礎についての理解も深まる、更に思考力問題をできるようになることがいろんな思考力を付けて、社会に出てからいろんな役に立つことになっていくのだろうと思う。一旦上がってきて、踊り場に来て、ここで努力を重ねることでもう一段上に上がっていけるということになっていけるように、この分野でも連携させてきてもらっているけれども、引き続きよろしく願います。いろいろ教材の開発とかに教育長が取り組んでいるのを我々知事部局も大いにバックアップしていきたいと思うので、連携をよろしく願います。

## 6 少子化対策について

### (1) 少子化対策の抜本強化について

(尾崎知事)

お手元にあるように26年7月15日に全国知事会として「少子化非常事態宣言」を出させていただいた。私は少子化関係のプロジェクトチームのチーム長を務めさせていただき、少子化の関係について、ずっと国の関係者にも政策提言を重ねているところである。明日も総理のところへ行く予定である。9月には諮問会議の方へ行く予定となっている。総じて言えば、少子化対策について、政府全体としても熱が上がってきており、ぜひ取り組んでいこうという機運が出てきていると思う。更に言えば、少子化の背景の一つとなっている地方の衰退という問題について、人口減少も含めて正面から取り組んでいこうではないかという機運が出てきていると感じている。他方で国の政策担当者の中に必

ずしも地方の事を情報として知らない部分もあるのではないかと思われる部分もある。強力な政策提言、発信力を持って対応していくことが大事だと思っている。

その中でいろんな関係団体の皆さんと連携させていただくことが重要だと思う。特に全国市長会とこの少子化問題について連携・協調をさせていただきたいと考えている。全国市長会においても新たに少子化対策に関する研究会が設置されて、岡崎市長もその中心メンバーであると聞いているので、この市長会の研究会と知事会の我々のプロジェクトチームと一緒にタイアップして、例えば、意見交換会などをやらせていただいて、合同で政策提言するとかいう形につなげていければと思うので、よろしく願います。

(岡崎高知市長)

自分は社会保障全般、特に医療と福祉に関わっているが、少子化の問題は支え手がなくなるということで、深刻な問題である。自分自身は高知市内の小学校の児童数を毎年見ているが、小学校全体の児童数は高知市内でも毎年200名減っている。毎年総数で200名児童・生徒が減っているということは、小規模な小学校が一つずつ毎年消えている計算になる。将来の支え手がなくなるということと、地域が衰退するという。国自身も腰を上げたので、我々も連携して地域を守る、そして社会保障を崩さない、守っていくという観点からも本格的に市長会として取り組んでいきたいと思っている。非常に重要なテーマだと思っている。

## (2) 子ども・子育て支援新制度、婚活事業について

(岡崎高知市長)

関連するが、子ども・子育て支援新制度が来年4月から本格稼働する。その関係があって、こども未来部を本年4月から立ちあげた。もの凄く作業量があり、こども未来部の各課が夜遅くまで精力的に作業している。知事は国の子ども・子育ての様々な委員会、審議会に入られている。厚生労働省は元々そうした傾向があるが、実務の関係で言えば、例えば、幼稚園や保育所が一番欲しい加算の基準などがまだ出ていない。一般標準は出ているが、加算の基準が出ていないので、10月から始まる幼稚園の子ども募集にあたって、授業料の算定ができないということがある。厚生労働省でも作業していると思うが、実務的に遅れているので、それぞれの民間の幼稚園の経営者、民間の保育園の経営者が非常に困っている。そこを国の委員会で発言を願いたい。

(尾崎知事)

子ども・子育て会議の方で今言われたことについて、しっかりと早くということによっていきたい。また、市町村の皆さんからいろいろとご意見をいただいて、反映していくようにしていきたいと思う。

(岡崎高知市長)

婚活について、高知市内はそこそこ出会いの場があったので、これまで婚活はやってこなかったが、未婚とか晩婚とか言われる時代になって、特に男性は5人に1人が結婚していないというデータもある。県の方が婚活について、非常にいろんな取り組みをされているので、腰を入れて我々も婚活事業をやっていかないといけないと思っているので、よろしく願います。

(尾崎知事)

是非婚活でも連携させていただきたい。よろしく願います。